

記者発表資料

平成31年2月21日(木)

日高市

総合政策部 政策秘書課 政策推進担当

TEL 042-989-2111 内線 2251

担当者職・氏名 課長 国分 央

都市整備部 都市計画課 住宅政策担当

TEL 042-989-2111 内線 3301

担当者職・氏名 課長 武藤 勝

「日高市で暮らしませんか」

住宅購入費助成等の積極的なご利用を！

本市の人口は、昭和40～50年代の大規模住宅団地開発を背景とした都市部からの人口流入、土地区画整理事業の推進および平成17年～23年の土地利用の誘導による人口急増などを経て、大きく拡大してきました。しかしながら、それまで増加傾向にあった人口は、平成24年以降減少に転じています。

そこで、国が推進する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「創生総合戦略」に基づき、平成28年3月に「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策を進めてきました。

中でも人口減少の抑制に向けて、市民の定住化の促進と三世帯同居または近居の促進を図るため、住宅の購入等に係る費用の助成を行っています。平成31年度は、「日高市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度となります。本市への移住・定住を検討している方は積極的にご利用ください。

補助の内容

【新婚ウェルカム住まいる事業】

○主な要件

市外から転入する新婚のご夫婦（婚姻の日から3年以内）で

- ・継続して1年以上市内に居住する見込みのあること
- ・ご夫婦の合計年齢が70歳未満であることまたはご夫婦と同居するお子さんが12歳未満であること など

○補助額等

- ・引っ越し費用などへ3万円を限度に補助金を交付

※詳しくは、担当までお問合せください。

【多世代家族同居近居促進事業】

○主な要件

- ・補助対象者：本市転入前に継続して1年以上市外に居住している子世帯で、市内に5年以上継続して居住する親世帯と同居または近居する予定者
- ・補助対象住宅：建築基準法その他関係法令の基準に適合等していること

○補助額等

- ・最大100万円（中古住宅の場合は最大50万円）

※詳しくは、担当までお問合せください。

過去の実績と効果

【新婚ウェルカム住まい事業】

平成29年度 10件 転入 22人 30万円交付

平成30年度 13件 転入 29人 35万9,000円交付（平成31年2月1日現在）

【多世代家族同居近居促進事業】

平成28年度 3件 転入 7人 190万円交付

平成29年度 15件 転入 55人 1,090万円交付

平成30年度 18件 転入 32人 1,250万円交付（平成31年2月1日現在）

【効果】

年度	自然増減	社会増減	全体増減
24	-70	-164	-234
25	-127	87	-40
26	-146	-102	-248
27	-184	-92	-276
28	-223	-158	-381
29	-263	1	-262
30	-315	-29	-344